

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンド」は、2018年12月7日をもちまして繰上償還いたしました。当ファンドは主としてCSR（企業の社会的責任）の観点を重視した運用を行い、信託財産の積極的な成長を目指しました。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の状況

償還価額	(当期末)	11,240円27銭
純資産総額	(当期末)	56百万円
騰落率	(当期)	△2.7%
分配金合計	(当期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「ファンド一覧」の「償還ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書 繰上償還

パインブリッジ／ひろぎん 日本株式CSRファンド ＜愛称：クラスG＞

追加型投信／国内／株式

第28期

(2018年9月11日～2018年12月7日)

第28期（償還日：2018年12月7日）



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

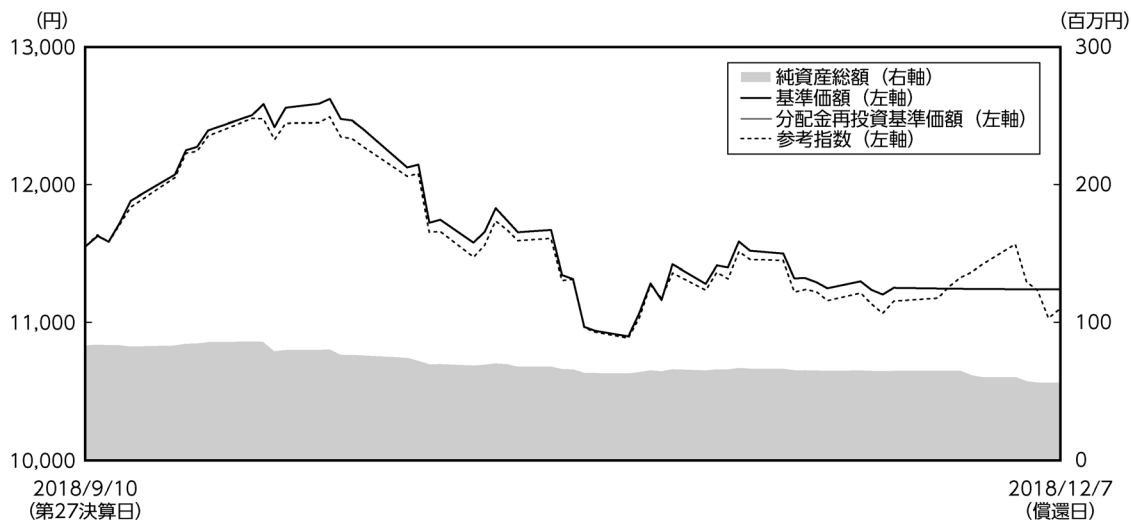
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2018年9月11日～2018年12月7日)

基準価額等の推移



第28期首：11,558円
 償還日：11,240円27銭
 (作成対象期間中の既払分配金：0円)
 騰落率：△2.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは作成対象期間中の既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
 ※参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

好調が続く既存店売上を背景に安定的な業績拡大が見込まれるドンキホーテホールディングス、抗HIV薬が成長フェーズにあり、中期的なパイプラインも充実している塩野義製薬などがプラスに寄与しました。一方、製造業の設備投資抑制リスクが懸念された富士電機、インドの自動車市場の一時的な成長鈍化が懸念されたスズキなどがマイナスに寄与しました。

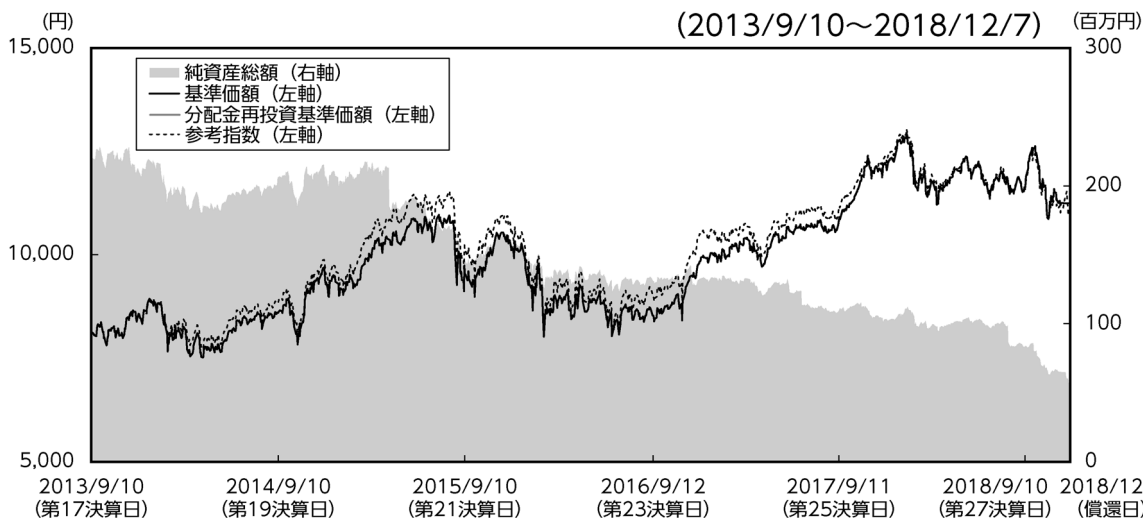
1万口当たりの費用明細

項 目	第28期 (2018.9.11~2018.12.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	55円	0.469%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,695円です。
(投信会社)	(37)	(0.312)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(15)	(0.130)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.046 (0.046)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	60円	0.515%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年9月10日の基準価額をもとに指数化しています。なお、当ファンドは当該期間中の既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。2013年9月10日の基準価額をもとに指数化しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

		2013/9/10 決算日	2014/9/10 決算日	2015/9/10 決算日	2016/9/12 決算日	2017/9/11 決算日	2018/9/10 決算日	2018/12/7 償還日
基準価額	(円)	8,121	8,634	9,525	8,535	10,732	11,558	11,240.27
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.3	10.3	△10.4	25.7	7.7	△2.7
参考指数の騰落率	(%)	—	9.8	13.2	△10.6	21.9	4.7	△4.0
純資産総額	(百万円)	221	206	145	131	109	83	56

※2018/12/7償還日の騰落率は、2018/9/10との比較を表示しています。

●参考指数に関して

参考指数の東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

投資環境について

米中貿易摩擦に対する警戒感が後退し株式市況が上昇する局面もありましたが、米国の金利上昇をきっかけとした米国株式市場の下落や米中の貿易摩擦に起因する中国経済の減速懸念に対する警戒感が重石となりました。

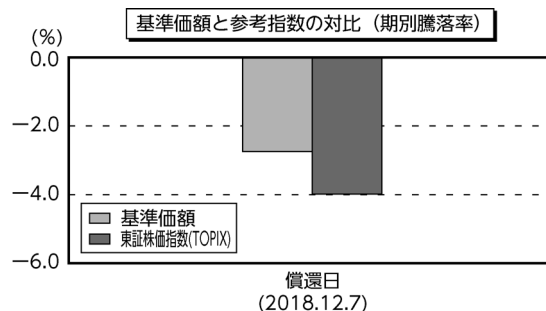
ポートフォリオについて

業績改善が顕著な小売業や食料品、米中貿易摩擦によるマクロ景気見通しの不透明感が増しておりディフェンシブ性の強い医薬品のウエイトを引き上げました。一方中国経済に不透明感が出始めている中、業績に下方圧力を受ける懸念の高い電気機器や輸送用機器、金利上昇に一服感が出ていることから銀行業のウエイトを引き下げました。国内外景気の動向、為替レート、原油価格の動向等に注視しつつ、株価水準・業績見通しの変化に対応し銘柄を入れ替えました。セクター別では期中を通じて保険業、小売業、機械をオーバーウエイトとし、輸送用機器、サービス業、建設業をアンダーウエイトとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。

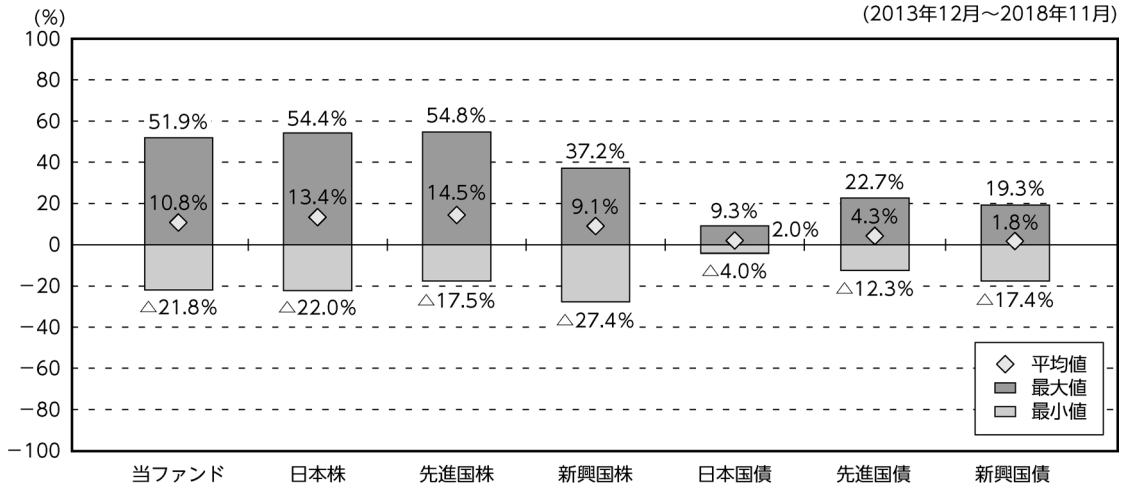
当期中の基準価額は2.7%下落し、参考指数の下落率4.0%をおおむね1.3%上回りました。セクター要因はプラスでした。アンダーウエイトの石油・石炭製品、化学のプラスがオーバーウエイトの電気機器、アンダーウエイトの情報・通信業のマイナスを上回りました。銘柄選択要因はほぼゼロでした。輸送用機器、陸運業の保有銘柄の下落によるマイナスが食料品、医薬品の保有銘柄の上昇によるプラスを相殺しました。



当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年4月28日から2018年12月7日まで（当初、原則として無期限）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指します。 ・企業の成長ステージに着目した独自の調査に基づき、企業の成長性と株価の割安性の両面から分析を行います。 ・銘柄の選定にあたっては、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の考え方を重視し、決定します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資は行いません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各10日）に、決算を行い、配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2013年12月～2018年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年12月7日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第28期末
	2018年12月7日
純資産総額	56,353,480円
受益権総口数	50,135,333口
1万口当たり償還価額	11,240円27銭

※当期間（第28期）中における追加設定元本額は156,977円、同解約元本額は22,246,910円です。